

令和6年度 厚木市障害者協議会 第1回 居住支援プロジェクト

日 時	令和6年10月7日(月)14:00～16:00
場 所	アミューあつぎ ルーム 610
出席者	<p>厚木市保健福祉事務所 愛光病院 相州病院 トライフィールドドリぶあ一つ さんぽみち 厚木市障がい福祉課障がい者支援第一係 厚木市生活福祉課 厚木市福祉総合支援課福祉相談係 事務局 厚木市障がい福祉課 基幹相談支援センターゆいはあと</p>
<p>1 開会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配布資料確認 ・令和6年度委員及び事務局メンバー 自己紹介 <p>○厚木市の体制について 4月からの厚木市の新体制についての説明</p> <p>○厚木保健福祉事務所 「にも包括」「入院者訪問支援事業」についての説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムとは」 今までの制度では、精神障がいは孤立していた現状があり、精神障がい者「にも」対応できるシステムを構築。協議の場を重要視している。 ・「入院者訪問支援事業とは」 ご家族等がいない方に対して、孤立感や自尊心の低下を防ぐため、傾聴や情報提供を行う。厚木市の県央圏域は、相談センターゆいまーるが委託先となっている。所属しているピアサポーター、職員が同行する。 <p>質問:今現在の実績はどのくらいか。 返答:今年夏頃より、病院を回り事業の案内、周知を始めたばかりのため、まだ実績はない。</p> <p>2 議題</p> <p>(1)令和6年度の取り組み内容と経過報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科外来医療機関に向けた障がい者相談支援センター周知活動について 事務局より 居住支援プロジェクト事業計画、今年度の取り組みについて、市内15カ所の医療機関へ「ひきこもり状態にある方への支援」に関するアンケートを実施した結果、相談支援機関に繋がっていないことが明らかとなった。アンケート結果を希望の有った12カ所に訪問してお渡しした。併せて相談支援センターについてのチラシもお渡しし、この取り組みについては、完結とする。 ・厚木市居住支援協議会について 事務局より 令和5年3月に厚木市都市みらい部住宅課が事務局となり設立。要配慮者が賃貸住宅に円滑に入居し、安心して暮らせるように民間団体が連携して支援・協力体制の強化を図っていく。障 	

がい者基幹相談支援センターも参加している。

5月23日に定期総会、7月22日に貸主・不動産事業者向け研修会、8月27日に会議を実施した。7月22日の研修会には、貸主・不動産業者23名が参加し、障がい者、高齢者、外国籍の方など要配慮者の相談窓口や制度、差別解消法の合理的配慮の義務化について市役所や専門職が説明した。福祉関係者向けの研修が10月15日に実施されるため、希望者は10月10日までに申し込みをする。

一般の貸主である大家さん向けに、分かり易い内容で制度を周知するものを作成し、来年度は、不動産店向けのガイドブックを作成する運びとなっている。

(2)GH等への支援者向け出張相談について

○事務局より

9月12日初めてのグループホーム連絡会を開催した。市内全体で20カ所の運営法人があり、そのうち14カ所の運営法人が会議に参加。その中で、支援力の課題や、利用者の高齢化に伴う対応などが話に上がってくる。

他市から参入した株式会社運営のグループホームだと、厚木市の現状を理解していないまま様々な利用者さんを受け入れている様子も窺えた。困った時の相談先も分からなかったりするので、相談先等ネットワークを拡げる為にも、この出張相談を利用出来ると良いのではないかな。サービス管理責任者が、相談先に繋がっていると良いのではないかな。

○事務局より

・出張相談の案内パンフレットと事例検討様式を作成した。今月開催される代表者会議で承認をもらい各グループホームに配布できるようにしたい。併せて、障がい理解の為、基幹で作成した「精神疾患(こころの病)とは」と厚木市が発行している「この街でともに…」の冊子を、講師として派遣した場合の参考資料としてもらう。何かご意見はありますか。

>「精神疾患(こころの病)とは」の冊子について、市の交流事業で地域に啓発している中で、精神疾患はこころの病ではないと意見があり、使用はしていない。
→「こころの病」という文言は削除する。

・この出張相談を利用する際には、今すぐの対応ではなく、継続的に困っているケースに対して相談に乗りますよ、ということを伝え、そのケースに対しては事例検討様式を使用する。申し込みの際に、内容に応じて様式を変えていく等、検討していく。書式は、出張相談で回を重ね、修正を掛けながら変更していく。

>「わかりません」「困っています」という状況のみでは、こちらとしても対応は難しいので、ある程度情報は必要。アセスメントをまとめてもらいたい。

>病院には、聞いていた事と全然違って、どうしたら良いか分かりませんと相談がある。事例検討なのか、至急の相談なのかを分けなくてはいけない。

>この出張相談は緊急時のものではない。一つのケースの振り返り。こういう時にどうすれば良かったのか、となる。

>必要な事、凄く困ったというケースも、振り返る事が必要だと思う。ある程度終わってしまえばよしでは無く、しっかりと振り返りをして事例検討をする事が必要ですよ、と最初にしっかりと説明をしておくことが良いかと思われる。

>こういう事業を新しく始める時にありがちなのは、思っていたのと違う、すぐに対応してくれなかったと話が出る事もある。目的が一枚で分かると良い。困った時に助けてくれない、それならもう利用しないとならない様にしたほうがよい。

・緊急対応では無いという一文をパンフレットに記載していく。

- ・緊急の相談があれば、アドバイスや必要箇所につなげていく。終わった事もそのままにしないよう事例検討も出来るとうい。
- ・代表者会議で、承認が得られれば、グループホーム連絡会で情報を流していく。
- ・ほかにどのような形で周知していったらよいかもご意見あれば教えて欲しい。
- ・新しくグループホームが出来たり、空所の案内があったりすると、基幹に来ることがあるので、その際に支援に困った時には出張相談があること、相談の目的をはっきり伝え、案内していく。
- ・希望があった際に、内容に応じて委員にも声を掛けさせていただくので、ご協力をお願いします。

(3)地域移行支援・地域定着支援の利用促進に向けた検討について 事務局より

令和6年8月7日に、実際に「地域移行支援・地域定着支援」を行う事業所はどう思っているのか、市内4カ所所有指定一般相談支援事業所に声を掛け、事前にアンケートを取った結果を基に、意見交換を行った。

- ・契約書は作成しているが、契約しているのは、1事業所だけだった。
- ・病院からの相談について、今現在検討中の案件が1件。相談があったが途中で切れてしまったという話もあった。
- ・地域移行支援・地域定着支援が進まない理由はなにかについて、24時間対応なのに単価が安すぎて、対応は難しい。どの様に発展していけるのか先が見えにくい、使いやすいものなのか分からない。断らないようにしていきたいが、センターと事業所の両方の機能を維持しながらの体制では難しい。マンパワーが足りない。半年毎で、延長して最大1年という終わりの期限があると難しい。病院としても、必ずこの制度を利用する訳では無く、本人次第。などの意見が挙がった。
- ・何が解決出来れば、利用促進が出来るのかについて、知的障がいのある方にはこの事業は合うのではないのか。知的障がい者施設にアプローチをしても良いのではないのか。この事業はどういうものなのか、何が必要なのか、資料等をまとめて事業所に説明していくのはどうか。
- ・市からは、この事業を利用しなくても数多く丁寧に退院支援を行ってくれている。この事業に合わないケースも有る。特に精神疾患の方は、様々な問題を持ち合わせている方が多く、個々のニーズに合わせた退院支援となる、と意見をいただいた。
- ・事務局としても、この事業を利用しなくても、充分退院支援をしていただいている。ただ、地域移行支援事業の手続きの内容と手続きを知らないのであれば、整理し、誰でも分かるようにしていきたい。相談があった時の選択肢の一つとして、個々のケースに則した退院支援を考えていただければと思う。この事業に適したケースがあれば利用していただき、数値目標に繋がれば良いと思っている。

>地域移行支援、地域定着支援を促進していかなくていいのか。

そもそもとして、障がい福祉計画の数値目標がある。令和6年度は地域移行支援3件、地域定着支援2件で年々増えていく目標となっている。

今数値が挙がっていない現状で、制度が分からないなかでは厳しいと思う。制度自体を知らないと思うので、その辺りをきちんと説明出来ること、啓発を行なっていくことが大事になってくる。

>病院側の方へお聞きしたいこととして、実際地域側で退院支援の時に、地域移行を具体的に丁寧に支援していきたいと思った時には相談に乗ってくれるのか。病院が考える、必要な人の見極めはあると思うが、事業所から希望を言ってもよいのか。あくまでも病院からのオーダーで出来るかできないか決めるのかどのような感じか聞きたい。

>今までのケースだと、長期入院者で、この方なら地域移行に行けそうだという方は、院内のカンファレンスに挙げ、院内の力だけでは難しい時に相談支援事業所にお願いしようかと話が出て第一報を入れる。その時に、地域移行地域定着支援を利用するかどうかという所までは考えておらず、退院支援のご協力をお願いします、と言う形で連絡をしている。相談支援事業所の方で1年以上入

院している方であれば利用してみようかと、提案をしていただく形が多いです。そういう話をいただければ、こちらとしてもそれに沿って動いていくという形です。

○保健所から、座間市の「地域移行支援」に付いてのパンフレットを情報提供としていただいた。厚木市も、こちらを参考にしながら誰が見ても分かりやすいチラシを作ったり、実際どんな計画が必要か整理をして、冊子などにまとめたり、流れや計画が分かるようにしていくと、良いのでは。単価などの目安も記入してあれば、やってみようという思いにもなるかも知れない。

> 令和4年度に、保健所で吉田先生の「にも包括」の研修があり、その先生は東京の方で相談支援事業所を経営されている方で、単価が高くてとても良いと言っていた。使い慣れている、知っているとすればとても使いやすいのではないかな。知らない所で新しい事は、誰でも不安・負担だと思う。事業所の方に、こういったものがあると知っていただいた上で、利用するかどうかはその方に合わせていく。この事業だとスピード感はあるので、長期の入院に慣れた方で、退院もしんどいという方は、ゆっくり進めていかなければいけないし、早く退院した方が地域に馴染む方もいる。病院と相談支援事業所で判断していただければ良いと思う。

○厚木市役所障がい福祉課へ、支給決定される立場からご意見いただきたい。先日対応した方で、半年では終わらず、期間を延長してもらったが、最大1年か。

> 半年経過後、延長は半年なので、最大1年となっている。その中で完結してもらいたい。8月の意見交換会でも話したが、地域移行のサービスを利用しなければ退院できないわけではないので、という形であれ、良い状況の中で退院することが、本人にとっても、関係者にとっても良いと思うので、地域移行のサービスがあると知った上で、その方に合うのか、今の環境的に合うのか、と言うところを判断していただければ問題は無いと思っている。

この数値目標に拘らなくても、という思いも有る。関係者が集まって、繋がりを作るという事が、本人にとって良いと思う。集まることで繋がりが目に見えて分かりやすい。その方が退院までにスピード感を求めているかなどで検討し、選択肢の一つとしてもらえればと思う。

> 先日、別の会議を開催した際に、ご家族の方から、地域移行が0なので、退院をしていないのかと指摘があった。事業としては0だが、いろんな形で退院していることを説明した。時間が足りず、会議後に、その方と話をしたが、制度を知らなかった。利用期間があること、家を探すだけでは無い事を説明した。情報もないので、座間市の冊子を厚木市用に作成し、相談支援事業所、利用者も含めて分かり易いものがあると良い。先程も話があったように、その方に合った退院の方法があって、選択肢としてこの制度を利用し、結果数値が増えれば良いと思う。しかし、単価は安い、これだけでは人は雇えないと思う。

> 口頭だけでは分からないので、ご意見をいただきながら、分かりやすい厚木市の地域移行支援についてのチラシを次の会議で素案が出せるように作成していく。

○このプロジェクト自体が、精神障がい者の地域の支援課題を基に検討していく目的でやっている。検討した内容以外で、委員の方から、精神疾患の方の課題等があれば検討材料にしたいので、ご意見いただきたい。

> 保健所より

高齢化社会になって来て、これまで家族が抱えてきて、急に家族が体調不良などで動け無くなってしまったケースが、ここ最近多い傾向にある気がしている。親類の対応で違う病院に入院してもらう事もあれば、最近あった事例では、主に見ていた母が亡くなり、力の無い姉が支えていくというケースがあった。

他には、市の担当者にも相談したが、精神疾患のある本人とその母で二人暮らしをしていたご家

族のケース。夏に母が亡くなり、一週間か10日位本人はご遺体と過ごしていたことがあり、警察に保護された。警察の方から急性期なのかどうか判断して欲しいと言われ、会いに行った。本人と話をした中では、慢性期の方で、認知機能の低下などが見られていたが、急な入院は必要なさそうであった。しかし、ご自分の身の回りの事は出来ない状況であったので、かかりつけの病院に入院するという方がいた。

ご家族がいろんな事情で、丸抱えをしていたご家庭から急にキーパーソンがいなくなったときに、どういった対応をしていくのが良いのか。最近特に多いと感じている。

状況に応じては、ご自宅に1人で戻す訳にもいかないという方もいると思う。これは厚木市だけの課題では無いと思うので、どういう風に対応していくか。高齢化が急速に進んでいる中で、こういった時にはこういう対応という大まかな流れがあるといいと思っている。保健所だけ、個々の一事業所だけでは難しいと思うので、集まって考えられると良いと感じる。

>もし、このような対応をするのであれば、事例を出してもらい、皆で検討する形が良い。

>様々なパターンがあるので、日頃の準備が大事だと感じる。

○厚木市健康医療課は、精神疾患の方が多数相談に行かれていると思うが、どうか。

・基本的に自殺対策として、ご相談があがっている。すでに病院に受診されていて、何かしら診断されていて、今希死念慮がある、辛い事があったと連絡してくれる方が多いという印象を感じている。全く医療機関に繋がっていないくて、自殺に気持ちが傾いてしまい、訪問したケースが去年一件あったのみで、相談のあるほとんどの方が病院に繋がっている方が多い。

居住支援プロジェクトに関連した話題、他の職員ともなにかあったか考えてみたが、ほとんど無かった。今年の春ごろに、ご家族から今精神科に入院している家族が、退院と言う話が出てどうしようと少しパニックになった電話があった。入院していたから安心して、退院したら何処に相談したら良いのか、生活はどういった感じになるのか分からない、不安という話があった。退院に向けてのカンファレンスはまだ開催していなかったなので、まずは、病院のメディカルソーシャルワーカー等に相談してみてもどうかとお返すにとどまった。

もし今後、地域移行支援等が進んでいくなかで、健康医療課が自殺の予防の相談先なので、相談者の方に必要な情報が提供できればと思っている。

○生活困窮者のいろんな相談が挙がっていると思いますが、生活福祉課からなにかありますか。

>毎日の様に、高齢者や障がいのある方、ご家族にそういう方がいるという方。生活困窮には色々なパターンがありケースバイケース。対応事例等があればよいが、その方がどの様な事で困っているのか、どういった支援が必要なのか、今までどんな関わり方をしていたのか、と聞き取りから紐解いていき、関わりを持っていきたい。話を聞いていくと、病院には行くけれど支払いが難しい方や、高齢者の家族を抱え、介護も含めてどういう風な支援が必要なのか、様々である。

障がいの方についてお伝えすると、親が高齢化して面倒見切れなくなってしまった、家族等が急に入院するとなったが、障がいのある本人は一人で暮らせない、その場でその時にどう判断したら良かったのか、協力機関も無い。そういう場合は、我々相談員でも相談していきながら、ありとあらゆるところに連絡をして、話を進めていくというのが現状。

○にも包括の会議で、具体的にどのような意見が出ているか。

>市町村単位で「にも包括」の協議の場を設けている。県は後方支援で共通の話題になりそうなことをテーマ取り上げて検討している。昨年は連携について、事例検討を中心に取り組んできた。

今回1回目が、地域移行支援についてであった。座間市の実績と、各相談支援事業所で、実際にどのようなケースの相談を受けているのか、話を行った。2回目については、ピア活動についての報告を取り上げている。ピア活動については、どの市町村も「にも包括」の項目に入っているので、

そういった活動がある事を知っていただき、各地域に持ち帰り、自分達の所であればどう行った所を取り入れられるか話す判断材料としてもらっている。やった事を厚木市と相談支援事業所と話し合い、周知したことや具体的な取り組みを聞き、この様に活用していただいております、ありがたいと感じた。

各地域から課題になっているという事は特に無いが、各地域の中で、地域の特性に合わせた相談体制をとっていて、これからますます高齢化社会になり、問題も複雑化していく。国から、市町村の相談体制を強化してくださいと言われている。強化と言われて、新しい事業所を立ち上げなさいという訳では無く、横の繋がり、連携、重層的に支援していきなさいと言われているところである。座間市が先駆事例で、全国的にも横の繋がり、連携が取れている。市民から相談があった場合、繋ぐシートを活用して、確実にいろいろな課に繋がれるようにしている。どこの行政も同じだと思うが、なかなか横の繋がりが難しい所ではあるので、座間市を参考にして、横の繋がりがどの様にして取れるのか検討していければと思う。座間市は横の繋がりが出来ているなど感じている。

○厚木市の組織編成で、「にも包括」に関して、メンタルヘルスに課題を抱えた方の相談を以前は保健所に表に出てもらっていたが、市町村単位でメンタルヘルスに関する相談を受けましょうと国の方向性が出ている。組織改正に当たって、新しく福祉総合支援課、健康医療課が出来たことで、強化されていった。大きく変わる事は無いが、障がい福祉課も含めて、それぞれの担当窓口で今まで通り相談をお受けしていきつつ、今まで以上に横の繋がりを強めていく。進めていく中で課題を集め、より良い形を考えていきたい。

組織改正で、大幅に変わっていないが、ある体制の中で、居住支援プロジェクトの集まりなどをきっかけにして、繋がりを強めて行かなければいけないと思っている。今回のプロジェクトを2回目、3回目と回を重ねていき、連携をしていきたい。

> 長く相談をやって来ているけれど、大分連携し易くなって来たと感じている。顔の見える関係が大事だと改めて感じる。

3 その他
特に無し。

4 閉 会

以上。